

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月30日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	協和キリン株式会社
【英訳名】	Kyowa Kirin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 昌志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5205 - 7200
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 川口 元彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5205 - 7200
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 川口 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	151,416 (75,581)	157,819 (80,526)	305,820
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	21,829	30,872	44,492
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	48,063 (39,950)	27,798 (13,956)	67,084
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (百万円)	47,727	19,393	73,162
親会社の所有者に帰属する持 分 (百万円)	663,458	685,906	678,250
資産合計 (百万円)	757,419	779,625	784,453
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	89.02 (74.40)	51.76 (25.98)	124.57
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	88.94	51.72	124.46
親会社所有者帰属持分比率 (%)	87.6	88.0	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,795	20,555	53,655
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,645	216,524	933
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,183	13,315	47,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,919	243,521	20,762

(注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

業績の概況

当社グループは、IFRS適用にあたり、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しております。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

(単位：億円)

	2020年12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期	増減	前年同期比 %
売上収益	1,578	1,514	64	4.2%
コア営業利益	345	322	23	7.2%
税引前四半期利益	309	218	90	41.4%
継続事業からの四半期利益	278	187	91	49.0%
非継続事業からの四半期利益	-	294	294	-%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	278	481	203	42.2%

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から6月30日までの6か月間）の売上収益は1,578億円（前年同期比4.2%増）、コア営業利益は345億円（同7.2%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は278億円（同42.2%減）となりました。

売上収益は、日本において薬価基準引下げや腎性貧血治療剤ネスプのオーソライズドジェネリックであるダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」への切り替え影響等があったものの、北米及びEMEAにおいてグローバル戦略品が順調に伸長し、アジアにおいても中国を中心に好調に推移した結果、増収となりました。コア営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、海外売上収益の増収による売上総利益の増加により、増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、コア営業利益の増加に加え、事業構造改善費用や減損損失が減少したものの、非継続事業からの四半期利益がなくなったことから減益となりました。

地域統括会社別の売上収益

(単位：億円)

	2020年12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期	増減
日本	821	903	83
北米	276	163	113
EMEA	251	222	29
アジア/オセアニア	123	114	9
その他	107	112	5
売上収益合計	1,578	1,514	64

- (注) 1. One Kyowa Kirin 体制（日本・北米・EMEA・アジア/オセアニアの4つの「地域」とグローバル・スペシャリティファーマとして必要な「機能」を軸とするグローバルマネジメント体制）における地域統括会社（連結）の製商品の売上収益を基礎として区分しております。
2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等であります。
3. その他は、技術収入及び受託製造等であります。

日本の売上収益は、2019年10月及び2020年4月に実施された薬価基準引下げの影響があったことに加え、特許満了となった腎性貧血治療剤ネスプのオーソライズドジェネリックであるダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」への切り替え影響が大きく、新製品群が伸長したものの前年同期に比べ減少しました。

- ・ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」は、腎性貧血治療剤ネスプからの切り替えが速やかに進みました。
- ・抗アレルギー点眼剤パタノール、抗アレルギー剤アレロックは、花粉飛散量の減少に加え、新型コロナウイルス感染症による受診抑制等の影響を受け、売上収益が減少しました。
- ・二次性副甲状腺機能亢進症を適応症とするオルケディアは、売上収益を伸ばしました。一方で、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤レグパラは、オルケディアへの切り替えが進み、加えて競合品の影響もあり売上収益が減少しました。
- ・慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤ロミプレートは、既存治療で効果不十分な再生不良性貧血を適応症とする承認を2019年6月に取得し、売上収益が増加しました。
- ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラスタ、抗悪性腫瘍剤リツキシマブBS「KHK」は、堅調に売上収益を伸ばしました。
- ・FGF23関連疾患治療剤クリスピータ及びパーキンソン病治療剤ハルロピは、2019年12月に発売し、順調に市場浸透しております。

北米の売上収益は、グローバル戦略品が順調に伸長し、前年同期を上回りました。

- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリスピータ）は、2018年の発売以来順調に売上を伸ばしております。
- ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、前年同期並みの売上収益となりました。
- ・パーキンソン病治療剤Nourianz（日本製品名：ノウリアスト）は、2019年10月に発売し、順調に市場浸透しております。

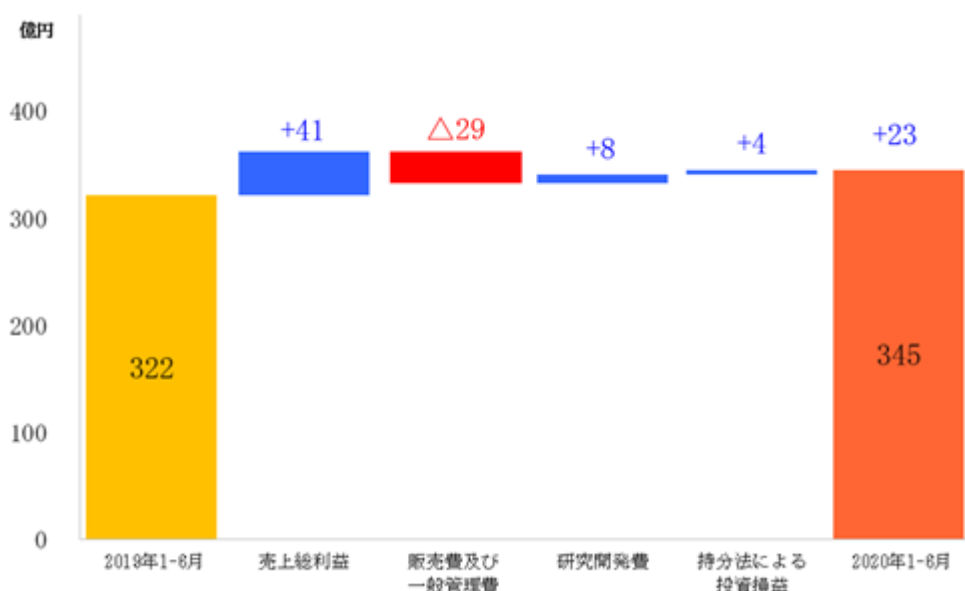
EMEAの売上収益は、グローバル戦略品が順調に伸長し、前年同期を上回りました。

- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリスピータ）が、2018年の発売以来、上市国を拡大しながら順調に売上を伸ばしております。
 - ・6月にドイツにおいて抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）の販売を開始しました。
- アジア/オセアニアの売上収益は、中国を中心に好調に推移し、前年同期を上回りました。
- ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤Regpara（日本製品名：レグパラ）は、中国での市場拡大により前年同期を上回りました。

その他の売上収益は、前年同期を下回りました。

- ・アストラゼネカ社からのベンラリズムブに関する売上ロイヤルティは増加しましたが、マイルストーン収入等の減少により、前年同期を下回りました。

コア営業利益



コア営業利益は、日本の売上収益の減少や、グローバル戦略品の販売に係る販売費及び一般管理費の増加があったものの、グローバル戦略品を中心とした海外の売上収益の増加により、前年同期に比べ増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

	2020年12月期 第2四半期	前連結会計年度末	増減
資産	7,796	7,845	48
非流動資産	3,464	3,358	106
流動資産	4,332	4,486	154
負債	937	1,062	125
資本	6,859	6,782	77
親会社所有者帰属持分比率(%)	88.0%	86.5%	1.5%

資産は、前連結会計年度末に比べ48億円減少し、7,796億円となりました。

・非流動資産は、繰延税金資産や開発品導入による無形資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ106億円増加し、3,464億円となりました。

・流動資産は、親会社に対する貸付金のうち、現金及び現金同等物の範囲に含まれる貸付期間が3か月以内のものを2,040億円増加させた影響により、現金及び現金同等物が大きく増加しましたが、法人所得税及び配当金の支払いや無形資産の取得による手元資金（現金及び現金同等物と親会社に対する貸付金）の減少等により、前連結会計年度末に比べ154億円減少し、4,332億円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務や未払法人所得税の減少等により、前連結会計年度末に比べ125億円減少し、937億円となりました。

資本は、配当金の支払いに加えて、為替影響による在外営業活動体の換算差額の減少等がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べ77億円増加し、6,859億円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント上昇し、88.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	2020年12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期	増減	前年同期比 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	198	8	3.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,165	106	2,059	1,934.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	133	352	219	62.2%
現金及び現金同等物の期首残高	208	159	49	30.9%
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,435	109	2,326	2,130.2%

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、親会社に対する貸付金のうち、現金及び現金同等物に含まれる貸付期間が3か月以内のものを2,040億円増加させた影響等により、前連結会計年度末の208億円に比べ2,228億円増加し、2,435億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、206億円の収入（前年同期比3.8%増）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益309億円、減価償却費及び償却費92億円等であります。一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額162億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,165億円の収入（前年同期比1,934.1%増）となりました。主な収入要因は、親会社に対する貸付金の純減少額2,338億円等であります。一方、主な支出要因は、無形資産の取得による支出115億円、有形固定資産の取得による支出61億円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、133億円の支出（前年同期比62.2%減）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額118億円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は241億円であり、主な後期開発品の進捗は、次のとおりであります（は当第2四半期連結会計期間の進捗）。

腎カテゴリー

K R N321 (日本製品名：ネスブ)

6月に中国において血液透析施行中の腎性貧血を適応症として承認されました。

がんカテゴリー

K R N125 (日本製品名：ジーラスタ)

・2月に日本においてがん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制を適応症とした自動投与デバイス開発に関する第 相臨床試験を開始しました。

M E -401

米国、欧州、韓国、豪州等において濾胞性リンパ腫を適応症とした第 相試験を実施中であります（4月にグローバルライセンス契約をMEI Pharma社と締結）。

免疫・アレルギーカテゴリー

K H K4827 (日本製品名：ルミセフ)

6月に中国において尋常性乾癬を適応症として承認されました。

中枢神経カテゴリー






K W - 6002 (日本製品名：ノウリアスト、米国製品名：Nourianz)

・1月に欧州においてウェアリングオフ現象を有する成人パーキンソン病患者におけるレボドパ含有製剤との併用法を適応症とした承認申請が受理されました(2019年11月申請)。

その他カテゴリー

K R N23 (日本製品名：クリースビータ、欧米製品名：Crysvita)

2月に米国において腫瘍切除不能または腫瘍の同定が困難な腫瘍性骨軟化症を適応症とした生物学的製剤承認一部変更申請が受理され、6月に成人及び2歳以上の小児を対象とした腫瘍切除不能または腫瘍の同定が困難な腫瘍性骨軟化症を適応症として承認されました。




 抗体
  たんぱく製剤
  低分子化合物
 開発番号の◎は新規成分
  2019年12月31日から進捗
  2020年3月31日からの進捗

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
 KRN321 Darbeoetin Alfa 注射剤	持続型赤血球造血刺激因子製剤	腎性貧血（血液透析施行中）	中国						[Kirin-Amgen社]
 KHK7580 Evocalcet 経口剤	カルシウム受容体作動薬	二次性副甲状腺機能亢進症	中国 韓国 台湾 香港						[田辺三菱製薬(株)]
 ◎RTA 402 Bardoxolone Methyl 経口剤	Antioxidant Inflammation Modulator	糖尿病性腎臓病	日本						[Reata社]
 KW-3357 Antithrombin Gamma 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロンピン	妊娠高血圧腎症	日本						[自社]
 KHK7791 Tenapanor 経口剤	NHE3阻害剤	維持透析下の高リン血症	日本						[Ardelyx社]

がんカテゴリー

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 KW-0761 Mogamulizumab 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	菌状肉腫およびセザリ-症候群	豪州						[自社] ポリリジェント抗体
		成人T細胞白血病リンパ腫	米国 欧州 その他						
 ©KHK2375 Entinostat 経口剤	ヒストン脱アセチル化酵素阻害剤	乳がん	日本						[Syndax社]
 KRN125 Pegfilgrastim 注射剤	持続型顆粒球コロニー形成刺激因子	造血幹細胞の末梢血中への動員	日本						[Kirin-Amgen社]
		がん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制を適応症とした自動投与デバイス	日本						
 ©KHK2455 経口剤	IDO1阻害剤	固形がん	米国						[自社] KW-0761との併用
		膀胱がん	米国						[自社] Avelumabとの併用
 ©ME-401 経口剤	PI3Kδ阻害剤	B細胞悪性腫瘍	日本						[MEI Pharma社]
			米国						
		濾胞性リンパ腫	米国 欧州 豪州 韓国 その他						

免疫・アレルギーカテゴリー



開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 KHK4827 Brodalumab 注射剤	ヒト型抗IL-17受容体A抗体	体軸性脊椎関節炎	台湾						[Kirin-Amgen社] 乾癬性関節炎も同時に申請中
		乾癬	日本						[Kirin-Amgen社]
			中国						
			マレーシア マカオ						
		全身性強皮症	日本						
掌跖膿疱症	日本								
 ©KHK4083 注射剤	ヒト型抗OX40抗体	アトピー性皮膚炎	日本 北米 欧州						[自社] ポリリジェント抗体 ヒト抗体産生技術を使用
 ©ASKP1240 Bleselumab 注射剤	ヒト型抗CD40抗体	腎移植患者における再発性巣状糸球体硬化症	米国						[自社] ヒト抗体産生技術を使用 アステラス製薬(株)と共同開発

(注) KHK4083は、潰瘍性大腸炎を対象とした開発を中断したため、潰瘍性大腸炎を対象とした試験は本表から削除しました。

中枢神経カテゴリー

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 KW-6002 Istradefylline 経口剤	アデニンA2A受容体拮抗剤	パーキンソン病	欧州						[自社]
 KW-0761 Mogamulizumab 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	HTLV-1関連脊髄症	日本						[自社] ポリリジェント抗体
 ©KW-6356 経口剤	アデニンA2A受容体拮抗剤	パーキンソン病	日本						[自社]
 ©KHK6640 注射剤	抗アミロイドβペプチド抗体	アルツハイマー型認知症	日本 欧州						[イムナス・ファーム(株)]

その他カテゴリー

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 KRN23 Burosumab 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	X染色体連鎖性低リン血症	香港	→	→	→	→	→	[自社] ヒト抗体産生技術を使用 欧米においてUltraGenyx社と共同 開発
			オマーン	→	→	→	→	→	
			スイス	→	→	→	→	→	
			中国 台湾 クウェート サウジアラビア シンガポール	→	→	→	→	→	
			バーレーン	→	→	→	→	→	
		X染色体連鎖性低リン血症（成人）	欧州	→	→	→	→	→	
		FGF23関連低リン血症性くる病・骨軟化症	韓国	→	→	→	→	→	
腫瘍性骨軟化症	米国	→	→	→	→	→			
 AMG531 Romiplostim 注射剤	トロンボポエチン受容体作動薬	既存治療で効果不十分な再生不良性貧血	台湾	→	→	→	→	[Kirin-Amgen社]	
		慢性特発性（免疫性）血小板減少性紫斑病	韓国	→	→	→	第Ⅱ/ 第Ⅲ相		
		免疫抑制療法未治療の再生不良性貧血	中国	→	→	→	→		
			日本 韓国 台湾	→	→	→	→		第Ⅱ/ 第Ⅲ相
 KW-3357 Antithrombin Gamma 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロンビン	先天性アンチトロンビン欠乏に基づく血栓形成傾向、アンチトロンビン低下を伴う播種性血管内凝固症候群	欧州	→					[自社]

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	540,000,000	540,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	540,000,000	540,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	540,000,000	-	26,745	-	103,807

(5)【大株主の状況】

(2020年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
キリンホールディングス株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	288,819	53.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	42,239	7.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,611	4.58
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,809	1.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,807	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,787	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,403	1.01
ジェービー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,278	0.80
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,161	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,144	0.77
計	-	392,059	72.99

(注) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数6,809千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,832,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,621,900	5,366,219	-
単元未満株式	普通株式 546,100	-	-
発行済株式総数	540,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,366,219	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数120個が含まれております。

【自己株式等】

(2020年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協和キリン株式会社	東京都千代田区 大手町一丁目9番2号	2,832,000	-	2,832,000	0.52
計	-	2,832,000	-	2,832,000	0.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		74,698	74,216
のれん		130,937	133,554
無形資産		66,409	60,106
持分法で会計処理されている投資		13,764	13,526
その他の金融資産		18,794	19,511
退職給付に係る資産		12,045	12,299
繰延税金資産		29,299	22,110
その他の非流動資産		468	520
非流動資産合計		346,414	335,843
流動資産			
棚卸資産		46,742	47,123
営業債権及びその他の債権		85,239	89,015
親会社に対する貸付金		51,900	285,700
その他の金融資産		571	389
その他の流動資産		5,238	5,621
現金及び現金同等物	5	243,521	20,762
流動資産合計		433,211	448,610
資産合計		779,625	784,453

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)
資本			
資本金		26,745	26,745
資本剰余金		463,925	463,893
自己株式		(3,611)	(3,792)
利益剰余金	14	217,165	201,253
その他の資本の構成要素		(18,319)	(9,849)
親会社の所有者に帰属する持分合計		685,906	678,250
資本合計		685,906	678,250
負債			
非流動負債			
退職給付に係る負債		399	276
引当金		1,646	1,648
繰延税金負債		46	42
その他の金融負債		15,235	15,444
その他の非流動負債		1,126	1,263
非流動負債合計		18,452	18,673
流動負債			
営業債務及びその他の債務		45,153	53,877
引当金		2,856	2,019
その他の金融負債		2,978	3,109
未払法人所得税		10,423	15,214
その他の流動負債		13,858	13,312
流動負債合計		75,267	87,530
負債合計		93,720	106,204
資本及び負債合計		779,625	784,453

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
継続事業			
売上収益	7	157,819	151,416
売上原価		(40,951)	(38,617)
売上総利益		116,868	112,799
販売費及び一般管理費	8	(58,234)	(55,307)
研究開発費		(24,070)	(24,879)
持分法による投資損益		(86)	(456)
その他の収益		657	181
その他の費用	9	(5,299)	(10,463)
金融収益		1,149	483
金融費用		(114)	(530)
税引前四半期利益		30,872	21,829
法人所得税費用		(3,074)	(3,176)
継続事業からの四半期利益		27,798	18,653
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	10,11	-	29,410
四半期利益		27,798	48,063
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		27,798	48,063
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	51.76	89.02
継続事業	12	51.76	34.55
非継続事業	12	-	54.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	51.72	88.94
継続事業	12	51.72	34.52
非継続事業	12	-	54.42

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
継続事業			
売上収益		80,526	75,581
売上原価		(21,539)	(18,866)
売上総利益		58,988	56,715
販売費及び一般管理費		(28,531)	(28,635)
研究開発費		(12,270)	(12,961)
持分法による投資損益		(470)	(295)
その他の収益		409	94
その他の費用		(3,439)	(5,158)
金融収益		709	152
金融費用		(37)	(339)
税引前四半期利益		15,359	9,572
法人所得税費用		(1,402)	(222)
継続事業からの四半期利益		13,956	9,349
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		-	30,600
四半期利益		13,956	39,950
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,956	39,950
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	25.98	74.40
継続事業	12	25.98	17.41
非継続事業	12	-	56.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	25.97	74.34
継続事業	12	25.97	17.40
非継続事業	12	-	56.94

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	27,798	48,063
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(534)	474
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	(72)	(41)
純損益に振替えられることのない項目 合計	(606)	433
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(7,759)	(709)
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	(40)	(61)
純損益に振替えられる可能性のある項 目合計	(7,799)	(770)
その他の包括利益	(8,406)	(337)
四半期包括利益	19,393	47,727
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,393	47,727

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	13,956	39,950
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	465	(331)
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	-	1
純損益に振替えられることのない項目 合計	465	(330)
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(1,251)	(3,029)
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	(17)	(59)
純損益に振替えられる可能性のある項 目合計	(1,268)	(3,088)
その他の包括利益	(803)	(3,418)
四半期包括利益	13,153	36,532
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,153	36,532

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2020年1月1日残高		26,745	463,893	(3,792)	201,253	751	(13,647)
四半期利益		-	-	-	27,798	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	(7,799)
四半期包括利益合計		-	-	-	27,798	-	(7,799)
剰余金の配当	14	-	-	-	(11,813)	-	-
自己株式の取得		-	-	(7)	-	-	-
自己株式の処分		-	14	157	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	18	30	-	(137)	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	(73)	-	-
所有者との取引額合計		-	32	181	(11,885)	(137)	-
2020年6月30日残高		26,745	463,925	(3,611)	217,165	614	(21,446)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2020年1月1日残高		3,047	-	(9,849)	678,250	678,250
四半期利益		-	-	-	27,798	27,798
その他の包括利益		(534)	(73)	(8,406)	(8,406)	(8,406)
四半期包括利益合計		(534)	(73)	(8,406)	19,393	19,393
剰余金の配当	14	-	-	-	(11,813)	(11,813)
自己株式の取得		-	-	-	(7)	(7)
自己株式の処分		-	-	-	171	171
株式に基づく報酬取引		-	-	(137)	(89)	(89)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	73	73	-	-
所有者との取引額合計		-	73	(64)	(11,737)	(11,737)
2020年6月30日残高		2,513	-	(18,319)	685,906	685,906

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2019年1月1日残高		26,745	509,161	(26,705)	151,760	787	(16,402)
会計方針の変更		-	-	-	(454)	-	-
修正再表示後の残高		26,745	509,161	(26,705)	151,306	787	(16,402)
四半期利益		-	-	-	48,063	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	(770)
四半期包括利益合計		-	-	-	48,063	-	(770)
剰余金の配当	14	-	-	-	(10,949)	-	-
自己株式の取得		-	-	(22,595)	-	-	-
自己株式の処分		-	(17)	263	-	-	-
自己株式の消却		-	(45,251)	45,251	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	-	(137)	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	134	-	-
所有者との取引額合計		-	(45,269)	22,919	(10,814)	(137)	-
2019年6月30日残高		26,745	463,893	(3,786)	188,555	650	(17,171)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2019年1月1日残高		4,275	-	(11,341)	649,621	649,621
会計方針の変更		-	-	-	(454)	(454)
修正再表示後の残高		4,275	-	(11,341)	649,166	649,166
四半期利益		-	-	-	48,063	48,063
その他の包括利益		475	(42)	(337)	(337)	(337)
四半期包括利益合計		475	(42)	(337)	47,727	47,727
剰余金の配当	14	-	-	-	(10,949)	(10,949)
自己株式の取得		-	-	-	(22,595)	(22,595)
自己株式の処分		-	-	-	246	246
自己株式の消却		-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	(137)	(137)	(137)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		(176)	42	(134)	-	-
所有者との取引額合計		(176)	42	(271)	(33,435)	(33,435)
2019年6月30日残高		4,573	-	(11,949)	663,458	663,458

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前四半期利益		30,872	21,829
減価償却費及び償却費		9,243	10,007
減損損失	6	2,679	4,757
持分法による投資損益(益)		86	456
棚卸資産の増減額(増加)		(1,090)	(4,260)
営業債権の増減額(増加)		1,467	(6,693)
営業債務の増減額(減少)		(3,000)	1,238
法人所得税の支払額		(16,173)	(14,574)
その他		(3,528)	736
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー		-	6,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,555	19,795
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		(6,114)	(4,360)
無形資産の取得による支出		(11,518)	(3,693)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		(500)	(1,000)
貸付金の回収による収入		-	19,976
親会社に対する貸付金の純増減額(増加)		233,800	(102,400)
その他		856	(1,079)
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー		-	103,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		216,524	10,645
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		(1,593)	(1,613)
自己株式の取得による支出		(7)	(22,595)
配当金の支払額		(11,813)	(10,949)
その他		97	(7)
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー		-	(19)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(13,315)	(35,183)
現金及び現金同等物に係る換算差額		(1,006)	(204)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		222,758	(4,947)
現金及び現金同等物の期首残高	5	20,762	15,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	5	243,521	10,919

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

協和キリン株式会社（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づき設立された株式会社であり、日本に所在しております。また、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の最終的な親会社はキリンホールディングス株式会社であります。なお、当社の登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2020年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループは、医療用医薬品等の研究、開発、製造及び販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2020年7月30日開催の取締役会において公表の承認がなされております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

(5) 会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

前連結会計年度において「バイオケミカル事業」を非継続に分類しており、当社グループは「医薬事業」の単一セグメントとなったため、報告セグメント別の記載は省略しております。

非継続事業の詳細については、注記「10. 非継続事業」に記載しております。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)
現金及び預金	39,494	20,701
貸付期間が3か月以内の親会社に対する貸付金	204,026	62
合計	243,521	20,762

6. 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

当第2四半期連結累計期間に認識した減損損失2,679百万円は、主に仕掛中の研究開発に関する開発状況の変化等により回収可能価額を見直したことによるもので、帳簿価額を回収可能価額まで切り下げております。なお、回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値をゼロとしております。

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

前第2四半期連結累計期間に認識した減損損失4,757百万円は、主に海外における一部製品の販売権について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額(税引前割引率6.7%~11.0%を用いた使用価値)まで減額したものであります。

なお、当該販売権等の製品に係る無形資産については、製品ごとの個別資産を資金生成単位とし、資産の回収可能価額は税引前割引率を用いた使用価値を基礎に算定しております。

7. 収益

当社グループは、顧客に対して製商品の販売及び技術の導出を行っております。

顧客との契約から生じる収益の分解は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
主な地理的市場		
日本	86,003	95,527
米州	32,534	20,433
欧州	23,917	22,017
アジア	15,186	13,377
その他	180	62
合計	157,819	151,416
財又はサービス		
製商品	149,816	144,554
技術収入	8,003	6,861
合計	157,819	151,416

(注) 顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

8. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
従業員給付費用	23,855	23,663
販売促進費	13,403	9,988
減価償却費及び償却費	5,021	5,881
その他	15,954	15,775
合計	58,234	55,307

9. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
減損損失(注1)	2,679	4,757
事業構造改善費用(注2)	2,091	5,072
その他	529	634
合計	5,299	10,463

(注) 1. 減損損失については、注記「6. 減損損失」をご参照ください。

2. 事業構造改善費用は、グローバル・スペシャリティファーマへの変革を目的として実施した事業構造改善に係る費用であります。

10. 非継続事業

当社グループのバイオケミカル事業を担う連結子会社であった協和発酵バイオ(株)の株式の95%を、2019年4月24日にキリンホールディングス(株)に譲渡したため、前連結会計年度よりバイオケミカル事業を非継続事業に分類しております。

非継続事業に係る損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
非継続事業の損益		
売上収益	-	18,128
売上原価	-	(11,312)
売上総利益	-	6,816
販売費及び一般管理費	-	(4,823)
研究開発費	-	(680)
持分法による投資損益	-	(0)
その他の収益(注2)	-	43,959
その他の費用(注3)	-	(2,070)
金融収益	-	5
金融費用	-	(14)
税引前四半期利益	-	43,193
法人所得税費用(注4)	-	(13,783)
非継続事業からの四半期利益	-	29,410

(注) 1. 継続事業と非継続事業との間の取引は、今後の取引の継続性を勘案し、事業間の売上収益及びそれらに起因する費用について、非継続事業の業績から消去しております。

2. 前第2四半期連結累計期間の「その他の収益」には、協和発酵バイオ(株)の株式をキリンホールディングス(株)に売却したことによる子会社株式売却益43,839百万円が含まれております。なお、詳細は注記「11. 子会社株式の譲渡」をご参照ください。

3. 前第2四半期連結累計期間の「その他の費用」には、業務改善費用(品質保証業務の改善計画に基づくコンサルタント費用等)1,788百万円が含まれております。

4. 前第2四半期連結累計期間の「法人所得税費用」には、協和発酵バイオ(株)の株式譲渡に係る税金費用14,128百万円が含まれております。なお、子会社株式売却益の計上に伴い増加した試験研究費の税額控除による税金費用への影響額(1,877百万円)は、継続事業の「法人所得税費用」に含めて表示しております。

11. 子会社株式の譲渡

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

(1) 取引の概要

当社は、経営資源の集中による株主価値の最大化を図るため、2019年4月24日に、当社グループのバイオケミカル事業を担う連結子会社であった協和発酵バイオ（株）の株式の95%をキリンホールディングス（株）に譲渡しました。この結果、当社グループの同社に対する所有持分は100%から5%へ減少し、同社に対する支配を喪失しております。

(2) 受取対価、支配の喪失を伴う資産及び負債

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間
受取対価	110,700
協和発酵バイオ（株）残存持分の公正価値（注1）	5,729
支配喪失時の資産・負債の内訳	
のれん	7,251
その他の非流動資産	54,537
現金及び現金同等物	3,617
その他の流動資産	60,842
非流動負債	(3,808)
流動負債	(50,880)
在外営業活動体の換算差額	904
売却に伴う付随費用	(126)
子会社株式売却益（注2）	43,839

- (注) 1. 協和発酵バイオ（株）に対する残存持分の公正価値は、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に分類されております。
2. 子会社株式売却益43,839百万円には、協和発酵バイオ（株）に対する残存持分を支配喪失日現在の公正価値で再評価したことによる利益2,105百万円が含まれております。これらは、要約四半期連結損益計算書の「非継続事業からの四半期利益」に含まれております。

(3) 子会社株式の譲渡に伴う現金及び現金同等物の変動

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間
受取対価	110,700
うち未収入金	(1,857)
現金による受取対価	108,843
売却に伴う付随費用	(126)
支配喪失時に保有していた現金及び現金同等物	(3,617)
子会社株式の譲渡に伴う現金及び現金同等物の変動額	105,100

- (注) 子会社株式の譲渡に伴う現金及び現金同等物の変動額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー」に含まれております。

12. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	27,798	48,063
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	27,798	48,063
継続事業	27,798	18,653
非継続事業	-	29,410
期中平均普通株式数(株)	537,054,763	539,909,061
普通株式増加数		
新株予約権(株)	392,608	496,670
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	537,447,371	540,405,731
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.76	89.02
継続事業	51.76	34.55
非継続事業	-	54.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	51.72	88.94
継続事業	51.72	34.52
非継続事業	-	54.42

	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	13,956	39,950
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	13,956	39,950
継続事業	13,956	9,349
非継続事業	-	30,600
期中平均普通株式数(株)	537,136,244	536,935,499
普通株式増加数		
新株予約権(株)	315,949	440,884
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	537,452,193	537,376,383
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.98	74.40
継続事業	25.98	17.41
非継続事業	-	56.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.97	74.34
継続事業	25.97	17.40
非継続事業	-	56.94

13. 金融商品

金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

(営業債権及びその他の債権、現金及び現金同等物、親会社に対する貸付金、営業債務及びその他の債務)
短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債)

資本性金融商品(上場株式)の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。資本性金融商品(非上場株式)の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。算定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当第2四半期連結会計期間(2020年6月30日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	27	195	222
その他の金融資産	-	171	-	171
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	8,621	-	-	8,621
非上場株式及び出資金	-	-	7,162	7,162
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	(214)	(424)	(638)

(注) 当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2の間の振替はありません。

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	7	109	116
その他の金融資産	-	157	-	157
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	9,338	-	-	9,338
非上場株式及び出資金	-	-	7,071	7,071
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	(238)	(421)	(659)

(注)前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

レベル3に分類された金融資産の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
期首残高	7,180	3,694
純損益(注1)	86	-
その他の包括利益(注2)	(50)	333
購入	155	-
連結の範囲の変更に伴う増加(注3)	-	5,729
連結の範囲の変更に伴う減少	-	(1,914)
その他	(15)	(17)
四半期末残高	7,357	7,825

(注)1.純損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

2.その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

3.詳細は注記「11.子会社株式の譲渡」をご参照ください。

4.レベル3に分類された金融資産については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

14. 配当

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	11,813	22.00	2019年12月31日	2020年3月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月30日 取締役会	普通株式	11,818	22.00	2020年6月30日	2020年9月1日

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	10,949	20.00	2018年12月31日	2019年3月22日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月1日 取締役会	普通株式	10,739	20.00	2019年6月30日	2019年9月2日

15. 偶発負債

当社は、2019年2月5日に、当社グループのバイオケミカル事業を担う連結子会社であった協和発酵バイオ(株)の株式の95%を、2019年4月24日付でキリンホールディングス(株)に譲渡する契約を締結しました。2020年4月17日に、当社は、キリンホールディングス(株)から、当該株式譲渡に係る契約に基づき、協和発酵バイオ(株)において生じた法令違反等に起因する表明保証違反及び特別補償事由の発生を理由とする補償請求を受けております。当社は、当該補償請求の根拠・内容等を精査の上、法律顧問等の専門家と協議して、当社の見解を主張していく方針ですが、当該契約に基づく補償の支払が生じる可能性があります。なお、当該補償請求に関しまして、当該契約に定める表明保証違反を理由とする補償請求に係る当社の責任の上限額は約6,334百万円であり、また、当該補償請求のうち、上限額の定めがない特別補償事由の発生を理由とする請求額は約1,952百万円であります。

16. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2020年7月30日開催の取締役会において、第98期中間配当の実施に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 11,818百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 22円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年9月1日

(注) 2020年6月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月30日

協和キリン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 服部 将一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 伸幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和キリン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、協和キリン株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記15「偶発負債」に記載のとおり、会社は、2020年4月17日に、キリンホールディングス株式会社から、協和発酵バイオ株式会社の株式譲渡に係る契約に基づき、協和発酵バイオ株式会社において生じた法令違反等に起因する表明保証違反及び特別補償事由の発生を理由とする補償請求を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。